

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月5日

【中間会計期間】 第57期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社ジューテック

【英訳名】 JUTEC Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 足立 建一郎

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目26番24号

【電話番号】 (03)5765-6000

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 岩谷 昌弘

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目26番24号

【電話番号】 (03)5765-6002

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 岩谷 昌弘

【縦覧に供する場所】 株式会社ジューテック横浜支店  
(神奈川県横浜市神奈川区東神奈川二丁目43番地の10)  
株式会社ジューテック柏営業所  
(千葉県柏市十倉二丁目254番地472号)  
株式会社ジューテックさいたま営業所  
(埼玉県さいたま市中央区新都心四丁目1号)  
株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	74,246	76,582	76,422	148,810	157,438
経常利益 (百万円)	379	405	349	893	799
中間(当期)純利益 (百万円)	139	147	222	324	666
純資産額 (百万円)	6,486	6,838	7,284	6,706	7,326
総資産額 (百万円)	61,228	62,907	63,317	58,375	62,167
1株当たり純資産額 (円)	551.04	559.45	596.07	568.57	599.70
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	11.89	12.39	18.64	26.24	55.93
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	10.6	10.6	11.2	11.5	11.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△53	△1,144	△2,761	1,424	△515
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	28	△463	49	△397	△891
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	528	△414	1,613	△1,515	△55
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	10,500	7,539	7,001	9,507	8,100
従業員数(ほか、平均臨時雇用者数) (名)	866 (144)	861 (190)	870 (216)	852 (176)	851 (192)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業者数(出向者数を除き受入出向者数を含む。)にて記載しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	69,774	71,757	73,026	140,166	147,616
経常利益 (百万円)	312	433	311	823	853
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (百万円)	107	△81	212	314	393
資本金 (百万円)	850	850	850	850	850
発行済株式総数 (株)	11,786,000	11,971,350	11,971,350	11,786,000	11,971,350
純資産額 (百万円)	6,382	6,360	6,746	6,617	6,800
総資産額 (百万円)	57,813	59,310	60,752	55,549	58,265
1株当たり純資産額 (円)	542.27	532.81	565.48	561.20	569.70
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 (△) (円)	9.11	△6.86	17.81	25.49	33.01
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	4.00	3.00	7.00	11.00
自己資本比率 (%)	11.0	10.7	11.1	11.9	11.7
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	642 (108)	643 (149)	689 (188)	632 (134)	630 (159)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業者数(出向者数を除き受入出向者数を含む。)にて記載しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、連結子会社であります株式会社ジューテックリブが営んでおりましたD I Y商品等の販売については、平成19年4月1日付けで当社が譲受けております。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、D I Y商品等の販売を行っておりました株式会社ジューテックリブ(連結子会社)は、平成19年6月28日付けで解散し、平成19年10月22日付けで清算終了しており、合板・建材・住設機器等の販売を行っておりました株式会社住まいのテック(連結子会社)は、平成19年9月30日付けで解散し、現在清算手続き中であります。また、空調機器の設計施工及び販売を行っております株式会社ジューテック空調(連結子会社)は、平成19年11月30日付けで、当社が保有する同社の全株式を同社社長である坪口正義氏に譲渡したため、関係会社に該当しなくなりました。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
卸売事業	729 (116)
その他の事業	141 (100)
合計	870 (216)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	689 (188)
---------	-----------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国景気の減速懸念などの不安要因を抱えつつも、堅調な企業業績や雇用情勢の改善などに支えられ底堅く推移し、景気は緩やかながらも拡大基調を続けました。一方、住宅関連業界におきましては、平成19年6月20日に施行された改正建築基準法に伴う建築確認申請の遅れの影響から、7月以降の新設住宅着工戸数は大幅に落ち込み、先行きに大きな不安を抱える大変厳しい状況での推移となりました。

このような環境の中で当社グループは、地域に密着した販売店及び工務店との深耕を図りつつ顧客最適に努めた営業活動に徹してまいりました。また、専門家によるコンサルティングサービスや建築に係わる保証、金融、保険などのインフラ面でのサポート、並びに、販促ツールの作成や行政機関等への申請書類作成代行サービスなどを提供する会員制サポートシステム「ジューテック住まいのクラブ」を立ち上げたほか、1枚の構造用合板で壁倍率3倍、4倍、5倍を実現した耐力用面材「ビスカベ」の開発・販売や自然光を効果的に建物内部へ取り込むことを可能にした「光ダクトシステム」を提案するなど、業界内における当社グループの存在価値を高めるべく努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は76,422百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益153百万円（前年同期比41.4%減）、経常利益349百万円（前年同期比13.9%減）となり、中間純利益は222百万円（前年同期比50.7%増）となりました。

#### ① 卸売事業

当社グループの主な事業であります「卸売事業」については、改正建築基準法の施行に伴う確認申請の長期化や着工の遅れが顕著となったことなどにより、住宅資材の需要が減速傾向となり、また、盛り上がらない市況を反映し合板などの市中価格が弱含みで推移するなど、経営環境は大変厳しい中での推移となりましたが、施工付き販売の拡大や新商材の開発・販売を積極的に推進したほか、平成19年1月に連結子会社といたしました株式会社仙建の業績が期初より寄与したことなどにより、売上高は、前年同期並みの73,123百万円（前年同期比0.0%増）となりました。

#### ② その他の事業

当社グループの事業には、神奈川県内に3店舗展開しておりますD I Y専門店「ホームセンタートンカチ」等の小売事業、北欧輸入住宅「ウェルダンノーブルハウス」を中心とした戸建住宅の販売、また、空調設備機器等の工事請負業や一般運送業並びにマンションリフォーム業を営んでおりますが、売上高全体に占める重要性が低いため、一括して「その他の事業」としております。

なお、「その他の事業」の売上高は3,299百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して1,098百万円減少し、7,001百万円となりました。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は2,761百万円の減少(前年同期は1,144百万円の減少)となりました。

これは主として、金融コストの削減を図るため、手形債権流動化の中間期末における取組み額を圧縮し、効率的な資金調達に注力したため、受取手形を含む売上債権が4,273百万円増加した一方で、未収入金が1,297百万円減少したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は49百万円の増加(前年同期は463百万円の減少)となりました。

これは主として、投資有価証券の売却による収入が58百万円及び貸付金の回収による収入が64百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が27百万円及び投資有価証券の取得による支出が34百万円あったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は1,613百万円の増加(前年同期は414百万円の減少)となりました。

これは主として、短期借入金の純増額が2,300百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が298百万円及び社債の償還による支出が300百万円あったことによるものであります。

## 2 【仕入、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当社グループは、建材卸売を主たる事業としておりますので、生産実績にかえて仕入実績を記載しております。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント及び区分		金額	前年同期比 (%)	
卸売事業	建材販売店・ 住宅会社等	合板	13,749	91.6
		建材	35,173	103.3
		住宅設備機器	17,273	107.2
	小売店	D I Y商品	1,777	82.5
	その他		434	106.1
	小計		68,407	101.0
その他		2,128	109.8	
合計		70,535	101.2	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社グループにおいて、受注販売は重要性がありませんので、受注実績は記載しておりません。

### (3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント及び区分		金額	前年同期比 (%)	
卸売事業	建材販売店・ 住宅会社等	合板	14,361	91.5
		建材	37,543	99.7
		住宅設備機器	18,326	109.3
	小売店	D I Y商品	2,414	96.2
	その他		477	104.6
	小計		73,123	100.0
その他		3,299	94.4	
合計		76,422	99.8	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 総販売実績に占める販売実績の割合が100分の10以上の相手先はありません。

3 金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の経営環境につきましては、改正建築基準法に起因した混乱については、予測しがたい状況ではあるものの、徐々に落ち着きを取り戻してくるものと思われ、また、好調な企業業績に支えられた個人消費も堅調に推移するものと思われませんが、市況回復における地域格差感は依然拭えず、全国的な住宅需要の底上げまでには至らないと予測されます。

このような環境の中で当社グループは、引き続き顧客最適の営業に徹し、地域に密着した販売店・工務店に対し深耕を図るとともに、「ジューテック住まいるクラブ」をはじめとしたサービス面での優位性の確立や、当社オリジナル新商材の開発・販売の推進などによる独自性の創造に努めてまいります。また、経営基盤の強化と業績の向上を図るため、従来からの業務提携先である株式会社クワザワ、越智産業株式会社とで構成しております「ネストグループ」としての活動強化や、M&A、アライアンスを積極的に推進するとともに、固定費の圧縮をはじめグループ全体としての合理化・効率化を推進し、収益力の強化に努めてまいります。並びに、社員教育や規程・マニュアルなどの改訂等を実施し内部統制機能の整備・強化を図ってまいります。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

なお、当社は平成19年2月26日付けの事業譲渡契約に基づき、平成19年4月1日付けで、当社の連結子会社である株式会社ジューテックリブが営む全事業を同社から譲受けております。

### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中であつた重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,824,000
計	45,824,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,971,350	11,971,350	ジャスダック証券取引所	—
計	11,971,350	11,971,350	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年9月30日	—	11,971	—	850	—	294

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社足立興産	東京都港区新橋6丁目3-4	2,203	18.40
梅崎 興生	神奈川県横浜市鶴見区	1,151	9.62
ジュータック社員持株会	東京都港区芝5丁目26-24	849	7.09
足立 建一郎	東京都大田区	631	5.27
足立 光吉	東京都港区	616	5.15
伊藤忠建材株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目7-1	400	3.35
大建工業株式会社	大阪府大阪市北区堂島1丁目6-20	391	3.27
株式会社ユーエム興産	神奈川県横浜市鶴見区岸谷3丁目7-47	368	3.08
株式会社ベニア商会	東京都港区新橋6丁目3-4	308	2.58
三井住商建材株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-8	260	2.18
計	—	7,182	60.00

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,811,000	11,811	—
単元未満株式	普通株式 120,350	—	—
発行済株式総数	11,971,350	—	—
総株主の議決権	—	11,811	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株939株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジューテック	東京都港区芝5丁目26-24	40,000	—	40,000	0.34
計	—	40,000	—	40,000	0.34

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	360	390	430	430	387	370
最低(円)	334	345	365	391	360	345

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		7,539		7,044		8,160	
2 受取手形及び売掛金	※3	34,957		37,346		33,364	
3 たな卸資産		3,742		3,212		3,364	
4 その他		3,981		2,863		4,264	
貸倒引当金		△1,000		△1,095		△1,118	
流動資産合計		49,222	78.3	49,371	78.0	48,036	77.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		1,916		1,823		1,875	
(2) 土地		7,936		8,274		8,273	
(3) その他		169		116		139	
有形固定資産合計		10,022		10,214		10,287	
2 無形固定資産		471		441		473	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,616		1,382		1,711	
(2) その他		2,096		2,370		2,140	
貸倒引当金		△530		△464		△484	
投資その他の資産 合計		3,181		3,288		3,367	
固定資産合計		13,674	21.7	13,944	22.0	14,128	22.7
III 繰延資産		10	0.0	1	0.0	2	0.0
資産合計		62,907	100.0	63,317	100.0	62,167	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金	※3	43,421		41,664		41,858		
2 1年内償還予定社債		300		—		300		
3 短期借入金		1,725		4,400		2,100		
4 1年内返済予定 長期借入金		838		1,243		597		
5 未払法人税等		220		242		441		
6 賞与引当金		504		435		446		
7 役員賞与引当金		9		12		20		
8 その他		1,308		949		1,004		
流動負債合計		48,328	76.8	48,948	77.3	46,768	75.2	
II 固定負債								
1 社債		2,700		2,700		2,700		
2 長期借入金		3,874		3,308		4,253		
3 繰延税金負債		49		—		—		
4 役員退職慰勞引当金		241		267		252		
5 その他の引当金		46		28		81		
6 負ののれん		38		2		3		
7 その他		790		777		781		
固定負債合計		7,741	12.3	7,084	11.2	8,072	13.0	
負債合計		56,069	89.1	56,032	88.5	54,841	88.2	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		850	1.4	850	1.3	850	1.3	
2 資本剰余金		294	0.4	294	0.5	294	0.5	
3 利益剰余金		5,423	8.6	6,033	9.5	5,895	9.5	
4 自己株式		△12	△0.0	△15	△0.0	△13	△0.0	
株主資本合計		6,555	10.4	7,162	11.3	7,026	11.3	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		134	0.2	△49	△0.1	137	0.2	
2 繰延ヘッジ損益		△11	△0.0	△1	△0.0	△5	△0.0	
評価・換算差額等合計		123	0.2	△51	△0.1	131	0.2	
III 少数株主持分		159	0.3	173	0.3	168	0.3	
純資産合計		6,838	10.9	7,284	11.5	7,326	11.8	
負債純資産合計		62,907	100.0	63,317	100.0	62,167	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			76,582	100.0		76,422	100.0		157,438	100.0
II 売上原価			70,480	92.0		70,323	92.0		144,869	92.0
売上総利益			6,101	8.0		6,099	8.0		12,568	8.0
III 販売費及び一般管理費										
1 運賃荷造費		794			813			1,645		
2 貸倒引当金繰入額		13			13			201		
3 給料手当		1,859			1,884			3,658		
4 賞与引当金繰入額		488			418			439		
5 役員賞与引当金繰入額		9			12			20		
6 役員退職慰勞引当金繰入額		15			14			30		
7 退職給付費用		130			130			281		
8 賃借料		479			518			1,000		
9 減価償却費		121			120			246		
10 その他		1,925	5,838	7.7	2,018	5,945	7.8	4,482	12,006	7.6
営業利益			262	0.3		153	0.2		562	0.4
IV 営業外収益										
1 受取利息		8			13			20		
2 受取配当金		16			17			30		
3 負ののれん償却額		23			16			46		
4 仕入割引		231			230			477		
5 投資有価証券売却益		10			6			10		
6 賃貸収入		72			64			144		
7 営業補償金		—			61			—		
8 雑収入		41	403	0.5	48	461	0.6	72	803	0.5
V 営業外費用										
1 支払利息		81			83			166		
2 社債発行費償却		8			1			16		
3 手形売却損		38			36			95		
4 売上割引		122			133			259		
5 雑損失		8	260	0.3	10	265	0.3	27	565	0.4
経常利益			405	0.5		349	0.5		799	0.5



区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※1	18		2		30				
2 償却債権取立益		1		0		1				
3 役員退職慰労引当金 戻入益		—		—		35				
4 移転補償金		—		—		621				
5 私財提供益	※2	—	19	0.0	175	177	0.2	—	688	0.4
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※3	7		4		136				
2 固定資産売却損	※4	0		—		0				
3 貸倒引当金繰入額		—		38		—				
4 たな卸資産評価損等		128		—		247				
5 のれん償却額		27		—		27				
6 瑕疵補修損失		—	163	0.2	—	42	0.1	52	463	0.3
税金等調整前中間 (当期)純利益			262	0.3		484	0.6		1,024	0.6
法人税、住民税 及び事業税		159		218		569				
法人税等調整額		△53	105	0.1	36	254	0.3	△229	340	0.2
少数株主利益			8	0.0		7	0.0		17	0.0
中間(当期)純利益			147	0.2		222	0.3		666	0.4

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	850	224	5,373	△6	6,441
中間連結会計期間中の変動額					
合併による増加		69		△0	68
自己株式の取得				△5	△5
剰余金の配当 (注)			△82		△82
役員賞与 (注)			△15		△15
中間純利益			147		147
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	69	49	△5	113
平成18年9月30日残高(百万円)	850	294	5,423	△12	6,555

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	264	—	264	153	6,859
中間連結会計期間中の変動額					
合併による増加					68
自己株式の取得					△5
剰余金の配当 (注)					△82
役員賞与 (注)					△15
中間純利益					147
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△129	△11	△141	6	△134
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△129	△11	△141	6	△21
平成18年9月30日残高(百万円)	134	△11	123	159	6,838

(注) 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	850	294	5,895	△13	7,026
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△83		△83
自己株式の取得				△2	△2
中間純利益			222		222
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	138	△2	136
平成19年9月30日残高(百万円)	850	294	6,033	△15	7,162

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	137	△5	131	168	7,326
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△83
自己株式の取得					△2
中間純利益					222
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△187	3	△183	4	△178
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△187	3	△183	4	△41
平成19年9月30日残高(百万円)	△49	△1	△51	173	7,284

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	850	224	5,373	△6	6,441
連結会計年度中の変動額					
合併による増加		69		△0	68
自己株式の取得				△5	△5
剰余金の配当 (注)			△82		△82
剰余金の配当			△47		△47
役員賞与 (注)			△15		△15
当期純利益			666		666
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	69	521	△6	584
平成19年3月31日残高(百万円)	850	294	5,895	△13	7,026

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	264	—	264	153	6,859
連結会計年度中の変動額					
合併による増加					68
自己株式の取得					△5
剰余金の配当 (注)					△82
剰余金の配当					△47
役員賞与 (注)					△15
当期純利益					666
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△127	△5	△132	14	△117
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△127	△5	△132	14	466
平成19年3月31日残高(百万円)	137	△5	131	168	7,326

(注) 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		262	484	1,024
2 減価償却費		152	149	312
3 のれん償却額		6	△14	△14
4 貸倒引当金の増減額 (△は減少)		13	48	△83
5 賞与引当金の増減額 (△は減少)		75	△11	14
6 役員退職慰労引当金の 増減額(△は減少)		7	14	△13
7 受取利息及び受取配当金		△24	△31	△51
8 仕入割引		△231	△230	△477
9 支払利息及び手形売却損		120	120	262
10 売上割引		122	133	259
11 有形固定資産売却益		△18	△2	△30
12 有形固定資産除却損		7	4	74
13 投資有価証券売却益		△10	△6	△10
14 私財提供益		—	△175	—
15 移転補償金		—	—	△621
16 売上債権の増減額 (△は増加)		△5,526	△4,273	△3,880
17 たな卸資産の増減額 (△は増加)		△815	152	△390
18 未収入金の増減額 (△は増加)		△396	1,297	△463
19 仕入債務の増減額 (△は減少)		5,046	△103	3,181
20 未払消費税等の増減額 (△は減少)		27	1	△1
21 役員賞与		△16	—	△16
22 その他		315	△123	252
小計		△881	△2,566	△673
23 利息及び配当金の受取額		23	27	50
24 仕入割引の受取額		122	140	257
25 私財提供益の受取額		—	175	—
26 移転補償金の受取額		—	—	663
27 移転関連費用の支払額		—	—	△41
28 利息及び手形売却損の 支払額		△119	△121	△265
29 法人税等の支払額		△290	△416	△506
営業活動による キャッシュ・フロー		△1,144	△2,761	△515
		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による				

キャッシュ・フロー					
1	有形固定資産の取得による支出	※2	△276	△27	△601
2	有形固定資産の売却による収入		24	5	86
3	無形固定資産の取得による支出		△239	△1	△243
4	投資有価証券の取得による支出		△49	△34	△96
5	投資有価証券の売却による収入		16	58	17
6	新規連結子会社の取得による支出	※2	—	—	△62
7	貸付による支出		△0	△23	△70
8	貸付金の回収による収入		78	64	118
9	敷金保証金の支出		△37	△6	△49
10	敷金保証金の回収による収入		8	13	22
11	その他		11	2	△12
投資活動による キャッシュ・フロー			△463	49	△891
III 財務活動による キャッシュ・フロー					
1	短期借入金の純増減額		△130	2,300	245
2	長期借入れによる収入		—	—	600
3	長期借入金の返済による支出		△195	△298	△762
4	社債償還による支出		—	△300	—
5	配当金の支払額		△82	△83	△130
6	少数株主への配当金の支払額		△2	△2	△2
7	自己株式の取得による支出		△5	△2	△5
財務活動による キャッシュ・フロー			△414	1,613	△55
IV	現金及び現金同等物に係る 換算差額		0	0	0
V	現金及び現金同等物の 増加額(△は減少額)		△2,022	△1,098	△1,462
VI	現金及び現金同等物の 期首残高		9,507	8,100	9,507
VII	合併に伴う現金及び 現金同等物の増加額		54	—	54
VIII	現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	7,539	7,001	8,100

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 7社     (株)JUTEC物流、(株)ジューテック空調、(株)住まいるテック、(株)ジューテックリブ、(株)イシモク、(株)ジューテック秋田、ウエルテック(株)     上記のうち、ウエルテック(株)については、当中間連結会計期間において子会社となったため、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等     主要な非連結子会社の名称         ジェイライフサポート(株)     連結の範囲から除いた理由         同社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項     持分法を適用しない関係会社の名称         ジェイライフサポート(株)     持分法を適用しない理由         同社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項     連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法     ①有価証券     子会社株式         移動平均法による原価法     その他有価証券         時価のあるもの             中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)         時価のないもの             移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 8社     (株)JUTEC物流、(株)ジューテック空調、(株)住まいるテック、(株)ジューテックリブ、(株)イシモク、(株)ジューテック秋田、ウエルテック(株)、(株)仙建     上記のうち、(株)ジューテックリブについては、平成19年6月28日付けで解散し平成19年10月22日付けで清算終了しており、また、(株)住まいるテックについては、平成19年9月30日付けで解散し、現在清算手続き中であります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等     主要な非連結子会社の名称         同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項     持分法を適用しない関係会社の名称         同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項     同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法     ①有価証券     子会社株式         同左     その他有価証券         時価のあるもの             同左         時価のないもの             同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 8社     (株)JUTEC物流、(株)ジューテック空調、(株)住まいるテック、(株)ジューテックリブ、(株)イシモク、(株)ジューテック秋田、ウエルテック(株)、(株)仙建     上記のうち、ウエルテック(株)及び(株)仙建については、当連結会計年度において子会社となったため、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等     主要な非連結子会社の名称         ジェイライフサポート(株)     連結の範囲から除いた理由         同社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項     持分法を適用しない関係会社の名称         ジェイライフサポート(株)     持分法を適用しない理由         同社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項     連結子会社の事業年度は、連結会計年度と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法     ①有価証券     子会社株式         同左     その他有価証券         時価のあるもの             決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)         時価のないもの             同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>②デリバティブ取引 時価法</p> <p>③たな卸資産</p> <p>商品・・・・・・・・ 移動平均法による 原価法</p> <p>未成工事 支出金・・・ 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 少額減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、3年間で均等償却</p> <p>②無形固定資産 定額法</p> <p>但し、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>②デリバティブ取引 同左</p> <p>③たな卸資産</p> <p>商品・・・・・・・・ 同左</p> <p>未成工事 支出金・・・ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 少額減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、3年間で均等償却</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から、その残存簿価を5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p>	<p>②デリバティブ取引 同左</p> <p>③たな卸資産</p> <p>商品・・・・・・・・ 同左</p> <p>未成工事 支出金・・・ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 少額減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、3年間で均等償却</p> <p>②無形固定資産 同左</p>



前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 3年間で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき引当額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ9百万円減少しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員及び当社の執行役員の退任による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ20百万円減少しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員及び当社の執行役員の退任による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 ヘッジ取引に係る損益の認識については繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 a. たな卸資産(商品)の購入に係る外貨建営業債務を対象とする為替予約取引、b. 借入金に係る利息を対象とする金利スワップ取引を実施しております。</p> <p>③ヘッジ方針 主として当社は、将来の取引市場での金利及び為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に、実需に伴う取引に限定して、金利及び通貨に係るデリバティブ取引を実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、当初予定したキャッシュ・フローが確保されたか否かを検証することでヘッジの有効性を確認しております。 また、金利スワップの一部については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>⑤その他 主として当社は、取引方針等を経営会議、取締役会で審議した上で、決定された範囲内で財務経理部長の決裁により取引を実行しており、あわせて取引残高、損益状況について、経営会議、取締役会に定期的に報告することとしております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤その他 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤その他 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,690百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間連結会計期間から改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,163百万円であります。</p> <p>また、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,077百万円</p> <p>2 _____</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,908百万円</p> <p>2 受取手形裏書譲渡残高は、183百万円であります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,949百万円</p> <p>2 受取手形裏書譲渡残高は、272百万円であります。</p>
<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 452百万円 支払手形 160百万円</p>	<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 396百万円 支払手形 193百万円</p>	<p>※3 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 502百万円 支払手形 247百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																										
<p>※1 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>18百万円</u></td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	18百万円	その他	0百万円	計	<u>18百万円</u>	<p>※1 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>2百万円</u></td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2百万円	計	<u>2百万円</u>	<p>※1 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>30百万円</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具	26百万円	その他	0百万円	計	<u>30百万円</u>								
機械装置及び運搬具	18百万円																											
その他	0百万円																											
計	<u>18百万円</u>																											
機械装置及び運搬具	2百万円																											
計	<u>2百万円</u>																											
建物及び構築物	4百万円																											
機械装置及び運搬具	26百万円																											
その他	0百万円																											
計	<u>30百万円</u>																											
<p>※2 _____</p>	<p>※2 私財提供益については、平成19年7月30日付けで当社代表取締役足立建一郎より私財の提供を受けたものであります。</p>	<p>※2 _____</p>																										
<p>※3 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>7百万円</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	6百万円	その他	0百万円	解体費用	1百万円	計	<u>7百万円</u>	<p>※3 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>4百万円</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	2百万円	その他	0百万円	解体費用	1百万円	計	<u>4百万円</u>	<p>※3 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>136百万円</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	72百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	その他	1百万円	解体費用	62百万円	計	<u>136百万円</u>
建物及び構築物	6百万円																											
その他	0百万円																											
解体費用	1百万円																											
計	<u>7百万円</u>																											
建物及び構築物	2百万円																											
その他	0百万円																											
解体費用	1百万円																											
計	<u>4百万円</u>																											
建物及び構築物	72百万円																											
機械装置及び運搬具	0百万円																											
その他	1百万円																											
解体費用	62百万円																											
計	<u>136百万円</u>																											
<p>※4 固定資産売却損は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	その他	0百万円	<p>※4 _____</p>	<p>※4 固定資産売却損は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>0百万円</u></td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	0百万円	計	<u>0百万円</u>																		
その他	0百万円																											
機械装置及び運搬具	0百万円																											
土地	0百万円																											
計	<u>0百万円</u>																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	11,786,000	185,350	—	11,971,350

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

日本バリュー株式会社との合併に伴う新株発行による増加 185,350株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	18,468	15,059	—	33,527

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15,059株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	82	7	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	47	4	平成18年9月30日	平成18年12月1日



当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	11,971,350	—	—	11,971,350

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	35,149	5,790	—	40,939

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,790株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	83	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	35	利益剰余金	3	平成19年9月30日	平成19年11月30日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,786,000	185,350	—	11,971,350

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

日本バリュー株式会社との合併に伴う新株発行による増加 185,350株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,468	16,681	—	35,149

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 16,681株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	82	7	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	47	4	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	83	利益剰余金	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">7,539百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">7,539百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	7,539百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高	7,539百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">7,044百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△42百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">7,001百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	7,044百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△42百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高	7,001百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">8,160百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△60百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right;">8,100百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	8,160百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△60百万円	現金及び現金同等物の期末残高	8,100百万円
現金及び預金	7,539百万円																	
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,539百万円																	
現金及び預金	7,044百万円																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△42百万円																	
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,001百万円																	
現金及び預金	8,160百万円																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△60百万円																	
現金及び現金同等物の期末残高	8,100百万円																	
<p>※2</p>	<p>※2</p>	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)仙建を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、当該子会社株式の取得価額及び取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">362百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△440百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△144百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社取得による支出</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> </table>	流動資産	362百万円	固定資産	255百万円	のれん	62百万円	流動負債	△440百万円	固定負債	△144百万円	新規連結子会社の取得価額	95百万円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	32百万円	差引：新規連結子会社取得による支出	62百万円
流動資産	362百万円																	
固定資産	255百万円																	
のれん	62百万円																	
流動負債	△440百万円																	
固定負債	△144百万円																	
新規連結子会社の取得価額	95百万円																	
新規連結子会社の現金及び現金同等物	32百万円																	
差引：新規連結子会社取得による支出	62百万円																	
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当中間連結会計期間に合併した日本バリュー(株)より引き継いだ資産及び負債の内容は次のとおりであります。また、合併により増加した資本準備金は69百万円であります。なお、資本金の増加はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	流動資産	74百万円	合計	74百万円	流動負債	1百万円	合計	1百万円	<p>3</p>	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に合併した日本バリュー(株)より引き継いだ資産及び負債の内容は次のとおりであります。また、合併により増加した資本準備金は69百万円であります。なお、資本金の増加はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	流動資産	74百万円	合計	74百万円	流動負債	1百万円	合計	1百万円
流動資産	74百万円																	
合計	74百万円																	
流動負債	1百万円																	
合計	1百万円																	
流動資産	74百万円																	
合計	74百万円																	
流動負債	1百万円																	
合計	1百万円																	

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7</td> <td>2</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>47</td> <td>18</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>432</td> <td>152</td> <td>280</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td>302</td> <td>124</td> <td>177</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>789</td> <td>297</td> <td>491</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	建物及び構築物	7	2	5	機械装置及び運搬具	47	18	28	有形固定資産				その他(工具、器具及び備品)	432	152	280	無形固定資産				その他(ソフトウェア)	302	124	177	合計	789	297	491	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>38</td> <td>18</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>452</td> <td>182</td> <td>269</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td>599</td> <td>168</td> <td>430</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,097</td> <td>373</td> <td>724</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	建物及び構築物	7	3	3	機械装置及び運搬具	38	18	20	有形固定資産				その他(工具、器具及び備品)	452	182	269	無形固定資産				その他(ソフトウェア)	599	168	430	合計	1,097	373	724	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7</td> <td>3</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>41</td> <td>17</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>460</td> <td>174</td> <td>286</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td>456</td> <td>165</td> <td>291</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>966</td> <td>360</td> <td>605</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物及び構築物	7	3	4	機械装置及び運搬具	41	17	23	有形固定資産				その他(工具、器具及び備品)	460	174	286	無形固定資産				その他(ソフトウェア)	456	165	291	合計	966	360	605
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																															
建物及び構築物	7	2	5																																																																																															
機械装置及び運搬具	47	18	28																																																																																															
有形固定資産																																																																																																		
その他(工具、器具及び備品)	432	152	280																																																																																															
無形固定資産																																																																																																		
その他(ソフトウェア)	302	124	177																																																																																															
合計	789	297	491																																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																															
建物及び構築物	7	3	3																																																																																															
機械装置及び運搬具	38	18	20																																																																																															
有形固定資産																																																																																																		
その他(工具、器具及び備品)	452	182	269																																																																																															
無形固定資産																																																																																																		
その他(ソフトウェア)	599	168	430																																																																																															
合計	1,097	373	724																																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																															
建物及び構築物	7	3	4																																																																																															
機械装置及び運搬具	41	17	23																																																																																															
有形固定資産																																																																																																		
その他(工具、器具及び備品)	460	174	286																																																																																															
無形固定資産																																																																																																		
その他(ソフトウェア)	456	165	291																																																																																															
合計	966	360	605																																																																																															
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>356</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>497</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	141	1年超	356	合計	497	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>530</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>737</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	207	1年超	530	合計	737	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>438</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>613</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	174	1年超	438	合計	613																																																																														
1年以内	141																																																																																																	
1年超	356																																																																																																	
合計	497																																																																																																	
1年以内	207																																																																																																	
1年超	530																																																																																																	
合計	737																																																																																																	
1年以内	174																																																																																																	
1年超	438																																																																																																	
合計	613																																																																																																	
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	70	減価償却費相当額	66	支払利息相当額	4	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	115	減価償却費相当額	106	支払利息相当額	8	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	166	減価償却費相当額	157	支払利息相当額	11																																																																														
支払リース料	70																																																																																																	
減価償却費相当額	66																																																																																																	
支払利息相当額	4																																																																																																	
支払リース料	115																																																																																																	
減価償却費相当額	106																																																																																																	
支払利息相当額	8																																																																																																	
支払リース料	166																																																																																																	
減価償却費相当額	157																																																																																																	
支払利息相当額	11																																																																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																																																																
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																																																																

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>中間期末 残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>16</td> <td>12</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16</td> <td>12</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高	機械装置 及び 運搬具	16	12	3	合計	16	12	3	1年以内	5	1年超	3	合計	9	受取リース料	3	減価償却費	0	1年以内	3	1年超	10	合計	14	<p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>中間期末 残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>12</td> <td>10</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12</td> <td>10</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高	機械装置 及び 運搬具	12	10	2	合計	12	10	2	1年以内	2	1年超	2	合計	4	受取リース料	2	減価償却費	0	1年以内	2	1年超	4	合計	7	<p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>13</td> <td>10</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13</td> <td>10</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高	機械装置 及び 運搬具	13	10	2	合計	13	10	2	1年以内	4	1年超	1	合計	6	受取リース料	6	減価償却費	1	1年以内	3	1年超	8	合計	12
	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高																																																																																			
機械装置 及び 運搬具	16	12	3																																																																																			
合計	16	12	3																																																																																			
1年以内	5																																																																																					
1年超	3																																																																																					
合計	9																																																																																					
受取リース料	3																																																																																					
減価償却費	0																																																																																					
1年以内	3																																																																																					
1年超	10																																																																																					
合計	14																																																																																					
	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高																																																																																			
機械装置 及び 運搬具	12	10	2																																																																																			
合計	12	10	2																																																																																			
1年以内	2																																																																																					
1年超	2																																																																																					
合計	4																																																																																					
受取リース料	2																																																																																					
減価償却費	0																																																																																					
1年以内	2																																																																																					
1年超	4																																																																																					
合計	7																																																																																					
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																																																			
機械装置 及び 運搬具	13	10	2																																																																																			
合計	13	10	2																																																																																			
1年以内	4																																																																																					
1年超	1																																																																																					
合計	6																																																																																					
受取リース料	6																																																																																					
減価償却費	1																																																																																					
1年以内	3																																																																																					
1年超	8																																																																																					
合計	12																																																																																					

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	1,259	1,471	212
(2) 債 券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合 計	1,259	1,471	212

(1) 減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得価額に比べ50%以上下落している場合にはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満であるときは、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
社債	4
非上場株式	130
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	10
合 計	144

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	1,429	1,325	△103
(2) 債 券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合 計	1,429	1,325	△103

(1) 減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得価額に比べ50%以上下落している場合にはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満であるときは、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

内 容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
社債	4
非上場株式	43
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	10
合 計	57

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	1,379	1,603	224
(2) 債 券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合 計	1,379	1,603	224

(1) 減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落している場合にはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満であるときは、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
社債	4
非上場株式	94
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	10
合 計	108



(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
オプション取引				
売 建 プット(USD)	235	94	△3	4
買 建 コール(USD)	212	70	0	0
合計	—	—	△3	4

- (注) 1 時価の算定方式については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
2 上記取引はいわゆるゼロコストオプションであり、オプション料の授受はありません。  
3 上記以外のデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象外としております。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「卸売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 企業結合の概要

- |                  |                     |
|------------------|---------------------|
| (1) 被取得企業の名称     | 日本バリュー株式会社          |
| (2) 被取得企業の事業の内容  | 不動産の管理及び仲介業、有価証券の保有 |
| (3) 企業結合を行った主な理由 | 当社の株主構成の明瞭化を図るため    |
| (4) 企業結合日        | 平成18年5月1日           |
| (5) 企業結合の法的形式    | 合併                  |
| (6) 結合後の名称       | 株式会社ジューテック          |
| (7) 取得した議決権      | 100.00%             |

2 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成18年5月1日から平成18年9月30日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

当社株式	69百万円
取得原価	69百万円

4 合併比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 合併比率 1 : 655

(2) 合併比率の算定方法

当社は株価平均法に基づき、また、日本バリュー株式会社は時価純資産価額法により株式価値を算定し、その結果を総合的に勘案して合併比率を算定しております。

(3) 交付した株式数

合併に際し当社が割り当てる総数2,207,350株のうち、日本バリュー株式会社が所有する当社株式2,022,000株については、自己株式とした上で同社の株主に交付すべき新株式に代用し、残りの185,350株については、新たに株式を発行して割り当てております。

なお、取得原価につきましては、合併公表日直前の時価を基礎に算定しております。

5 発生した負ののれんとその償却方法及び償却期間

(1) 負ののれんの金額 4百万円

(2) 発生原因

日本バリュー株式会社が所有する当社株式に対する配当期待権を合併比率算定時の同社資産として織り込んでいたため発生したものの。

(3) 償却方法及び償却期間

定額法にて5年間で償却する。

6 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	74百万円
合計	74百万円
流動負債	1百万円
合計	1百万円

7 企業結合が中間連結会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

金額の重要性がないため記載しておりません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 共通支配下の取引等

(1) 結合当事企業及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称

株式会社ジューテックリブ

② 事業の内容

D I Y商品及び木材の販売

③ 企業結合の法的形式

事業譲受

④ 結合後企業の名称

株式会社ジューテック

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

a. 目的

連結子会社であります株式会社ジューテックリブの主な事業であるD I Y事業を当社が譲受けることで、この事業に対し、当社の全国的なネットワークを活用した体制作りと事業の拡大を図るものであります。

b. 事業譲受期日

平成19年4月1日

(2) 実施した会計処理の概要

当該事業譲受については、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、「共通支配下の取引」として会計処理を行っております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 企業結合の概要

- |                  |                     |
|------------------|---------------------|
| (1) 被取得企業の名称     | 日本バリュー株式会社          |
| (2) 被取得企業の事業の内容  | 不動産の管理及び仲介業、有価証券の保有 |
| (3) 企業結合を行った主な理由 | 当社の株主構成の明瞭化を図るため    |
| (4) 企業結合日        | 平成18年5月1日           |
| (5) 企業結合の法的形式    | 合併                  |
| (6) 結合後の名称       | 株式会社ジューテック          |
| (7) 取得した議決権      | 100.00%             |

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成18年5月1日から平成19年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

当社株式	69百万円
取得原価	69百万円

4 合併比率及びその算定方法並びに交付した株式数

- (1) 合併比率 1 : 655  
(2) 合併比率の算定方法

当社は株価平均法に基づき、また、日本バリュー株式会社は時価純資産価額法により株式価値を算定し、その結果を総合的に勘案して合併比率を算定しております。

- (3) 交付した株式数

合併に際し当社が割り当てる総数2,207,350株のうち、日本バリュー株式会社が所有する当社株式2,022,000株については、自己株式とした上で同社の株主に交付すべき新株式に代用し、残りの185,350株については、新たに株式を発行して割り当てております。

なお、取得原価につきましては、合併公表日直前の時価を基礎に算定しております。

5 発生した負ののれんとその償却方法及び償却期間

- (1) 負ののれんの金額 4百万円  
(2) 発生原因

日本バリュー株式会社が所有する当社株式に対する配当期待権を合併比率算定時の同社資産として織り込んでいるため発生したものの。

- (3) 償却方法及び償却期間

定額法にて5年間で償却する。

6 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	74百万円
合計	74百万円
流動負債	1百万円
合計	1百万円

7 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

金額の重要性がないため記載しておりません。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	559円45銭	596円07銭	599円70銭
1株当たり中間(当期) 純利益	12円39銭 なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益につ いては、潜在株式が存在 しないため記載しており ません。	18円64銭 なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益につ いては、潜在株式が存在 しないため記載しており ません。	55円93銭 なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益につ いては、潜在株式が存在 しないため記載しており ません。

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表(連結 貸借対照表)の純資産の部 の合計額(百万円)	6,838	7,284	7,326
普通株式に係る純資産額 (百万円)	6,678	7,111	7,158
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	159	173	168
普通株式の発行済株式数 (千株)	11,971	11,971	11,971
普通株式の自己株式数 (千株)	33	40	35
1株当たり純資産額の 算定に用いられた 普通株式の数(千株)	11,937	11,930	11,936

## 2. 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	147	222	666
普通株主に帰属しない 金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純利益(百万円)	147	222	666
普通株式の 期中平均株式数(千株)	11,914	11,932	11,925

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
<p>東京都市計画事業有明北土地区画整理事業のため、当社東京営業所を移転することに伴い、平成18年11月13日付けで次のとおり建築物等移転補償契約を締結いたしました。</p> <p>当該事項に関する概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 契約先 東京都</p> <p>(2) 契約内容等 建築物等の移転に伴う損失補償金 663百万円</p> <p>(3) 物件引渡し期日 平成19年3月31日</p> <p>本件に伴い、平成19年3月期において663百万円を特別利益として計上する見込みであります。</p>	<p>連結子会社株式の売却の件</p> <p>当社は、平成19年11月12日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ジューテック空調の株式を譲渡することを決議し、平成19年11月30日付けで譲渡いたしました。</p> <p>(1) 株式譲渡の理由 当社グループにおける事業の選択と集中の一環として行うものであります。</p> <p>(2) 当該子会社の名称等</p> <p>① 名称 株式会社ジューテック空調</p> <p>② 事業内容 空調機器の設計施工及び販売</p> <p>③ 資本金の額 20百万円</p> <p>(3) 売却に関する事項</p> <p>① 売却先 坪口 正義(現同社社長)</p> <p>② 譲渡株式数 37,800株 (発行済み株式総数の94.5%)</p> <p>③ 譲渡価額 8百万円</p> <p>④ 譲渡後の所有株式数 一 株</p> <p>⑤ 株式譲渡日 平成19年11月30日</p>	<p>株式会社ジューテックリブからの全事業譲受けについて</p> <p>当社と当社の連結子会社である株式会社ジューテックリブは、平成19年2月26日に締結いたしました同社が営む全事業を譲受ける事業譲渡契約書に基づき、平成19年4月1日付で事業譲受けを行いました。</p> <p>事業譲受けに関する事項の概要は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 事業譲受けの目的 株式会社ジューテックリブの最近の営業状況と同社の主な事業でありますD I Y事業の将来性を鑑みて、当社の全国的なネットワークを生かしこの事業に取り組むことで、よりお客様のご要望にお応えすることができる体制を構築し、かつ事業の拡大を図ってまいります。</p> <p>(2) 事業譲受けの内容 D I Y商品及び木材の販売</p> <p>(3) 事業譲受けの形式 会社法第468条第2項に定める簡易な事業譲受けであります。</p> <p>(4) 譲受け資産及び負債</p> <table border="0"> <tr> <td>資産合計</td> <td>2,240百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>1,799百万円</td> </tr> </table> <p>(5) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている譲受けた事業に係る損益の概算額</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>5,173百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>△158百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>△367百万円</td> </tr> </table> <p>※内部取引相殺前の金額であります。</p>	資産合計	2,240百万円	負債合計	1,799百万円	売上高	5,173百万円	経常利益	△158百万円	当期純利益	△367百万円
資産合計	2,240百万円											
負債合計	1,799百万円											
売上高	5,173百万円											
経常利益	△158百万円											
当期純利益	△367百万円											

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		6,949		6,453		7,176	
2 受取手形	※3	10,142		13,891		8,881	
3 売掛金		22,178		21,930		22,010	
4 たな卸資産		2,815		2,959		2,647	
5 その他		3,955		2,800		4,515	
貸倒引当金		△991		△1,077		△1,093	
流動資産合計		45,049	76.0	46,958	77.3	44,139	75.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		1,702		1,628		1,658	
(2) 土地		7,769		7,955		7,946	
(3) その他		111		102		106	
有形固定資産合計		9,583		9,686		9,711	
2 無形固定資産		450		363		403	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,573		1,340		1,631	
(2) その他		3,522		2,893		3,374	
貸倒引当金		△879		△491		△997	
投資その他の資産合計		4,217		3,742		4,008	
固定資産合計		14,250	24.0	13,792	22.7	14,123	24.2
III 繰延資産		10	0.0	1	0.0	2	0.0
資産合計		59,310	100.0	60,752	100.0	58,265	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形	※3	6,052		6,908		7,105		
2 買掛金		34,748		33,422		32,425		
3 1年内償還予定社債		300		—		300		
4 短期借入金		1,700		4,100		1,600		
5 1年内返済予定 長期借入金		832		1,219		597		
6 未払法人税等		170		205		393		
7 賞与引当金		458		391		410		
8 役員賞与引当金		8		11		18		
9 その他	※2	1,106		838		803		
流動負債合計			45,377 76.5		47,096 77.5		43,652 74.9	
II 固定負債								
1 社債		2,700		2,700		2,700		
2 長期借入金		3,858		3,238		4,148		
3 役員退職慰労引当金		175		199		188		
4 その他		838		771		775		
固定負債合計			7,572 12.8		6,909 11.4		7,812 13.4	
負債合計			52,949 89.3		54,006 88.9		51,465 88.3	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		850	1.4	850	1.4	850	1.5
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		294		294		294	
(2) その他資本剰余金		0		0		0	
資本剰余金合計		294	0.5	294	0.5	294	0.5
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		130		130		130	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		1		—		—	
固定資産圧縮積立金		228		228		228	
別途積立金		4,550		4,850		4,550	
繰越利益剰余金		211		469		640	
利益剰余金合計		5,121	8.6	5,678	9.3	5,549	9.5
4 自己株式		△12	△0.0	△15	△0.0	△13	△0.0
株主資本合計		6,253	10.5	6,807	11.2	6,680	11.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		118	0.2	△59	△0.1	125	0.2
2 繰延ヘッジ損益		△11	△0.0	△1	△0.0	△5	△0.0
評価・換算差額等合計		107	0.2	△60	△0.1	119	0.2
純資産合計		6,360	10.7	6,746	11.1	6,800	11.7
負債純資産合計		59,310	100.0	60,752	100.0	58,265	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高			71,757 100.0		73,026 100.0		147,616 100.0
II 売上原価			66,320 92.4		67,337 92.2		136,447 92.4
売上総利益			5,437 7.6		5,689 7.8		11,168 7.6
III 販売費及び一般管理費			5,127 7.2		5,567 7.6		10,527 7.2
営業利益			309 0.4		121 0.2		640 0.4
IV 営業外収益	※1		380 0.5		446 0.6		750 0.5
V 営業外費用	※2		256 0.3		256 0.4		537 0.3
経常利益			433 0.6		311 0.4		853 0.6
VI 特別利益	※3		1 0.0		175 0.2		623 0.4
VII 特別損失	※4		445 0.6		48 0.0		798 0.5
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失(△)			△10 △0.0		439 0.6		678 0.5
法人税、住民税 及び事業税		114		183		509	
法人税等調整額		△42	71 0.1	43	226 0.3	△224	285 0.2
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)			△81 △0.1		212 0.3		393 0.3

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	850	224	—	224
中間会計期間中の変動額				
合併による増加		69	0	69
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	69	0	69
平成18年9月30日残高(百万円)	850	294	0	294

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金						利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	130	2	228	4,300	638	5,299	△6	6,367	
中間会計期間中の変動額									
合併による増加							△0	68	
自己株式の取得							△5	△5	
剰余金の配当 (注)					△82	△82		△82	
役員賞与 (注)					△14	△14		△14	
別途積立金の積立 (注)				250	△250	—		—	
中間純損失					△81	△81		△81	
特別償却準備金の取崩 (注)		△1			1	—		—	
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	△1	—	250	△426	△178	△5	△114	
平成18年9月30日残高(百万円)	130	1	228	4,550	211	5,121	△12	6,253	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	250	—	250	6,617
中間会計期間中の変動額				
合併による増加				68
自己株式の取得				△5
剰余金の配当 (注)				△82
役員賞与 (注)				△14
別途積立金の積立 (注)				—
中間純損失				△81
特別償却準備金の取崩 (注)				—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△131	△11	△142	△142
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△131	△11	△142	△257
平成18年9月30日残高(百万円)	118	△11	107	6,360

(注) 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	850	294	0	294
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成19年9月30日残高(百万円)	850	294	0	294

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	130	228	4,550	640	5,549	△13	6,680
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				△83	△83		△83
自己株式の取得						△2	△2
別途積立金の積立			300	△300	—		—
中間純利益				212	212		212
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	300	△171	128	△2	126
平成19年9月30日残高(百万円)	130	228	4,850	469	5,678	△15	6,807

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	125	△5	119	6,800
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△83
自己株式の取得				△2
別途積立金の積立				—
中間純利益				212
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△184	3	△180	△180
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△184	3	△180	△53
平成19年9月30日残高(百万円)	△59	△1	△60	6,746

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	850	224	—	224
事業年度中の変動額				
合併による増加		69	0	69
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	69	0	69
平成19年3月31日残高(百万円)	850	294	0	294

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)		130	2	228	4,300		638	5,299
事業年度中の変動額								
合併による増加							△0	68
自己株式の取得							△5	△5
剰余金の配当 (注)					△82	△82		△82
剰余金の配当					△47	△47		△47
役員賞与 (注)					△14	△14		△14
別途積立金の積立 (注)				250	△250	—		—
当期純利益					393	393		393
特別償却準備金の取崩 (注)		△1			1	—		—
特別償却準備金の取崩		△1			1	—		—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	△2	—	250	2	249	△6	312
平成19年3月31日残高(百万円)	130	—	228	4,550	640	5,549	△13	6,680

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	250	—	250	6,617
事業年度中の変動額				
合併による増加				68
自己株式の取得				△5
剰余金の配当 (注)				△82
剰余金の配当				△47
役員賞与 (注)				△14
別途積立金の積立 (注)				—
当期純利益				393
特別償却準備金の取崩 (注)				—
特別償却準備金の取崩				—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△125	△5	△130	△130
事業年度中の変動額合計(百万円)	△125	△5	△130	182
平成19年3月31日残高(百万円)	125	△5	119	6,800

(注) 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>①商品 移動平均法による原価法</p> <p>②未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>①商品 同左</p> <p>②未成工事支出金 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>①商品 同左</p> <p>②未成工事支出金 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 10～30年 少額減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、3年間で均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 10～30年 少額減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、3年間で均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 10～30年 少額減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、3年間で均等償却</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から、その残存簿価を5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	(2) 無形固定資産 同左
3 繰延資産の処理方法	社債発行費 3年間で均等償却しております。	社債発行費 同左	社債発行費 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左



項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益が、それぞれ8百万円減少し、税引前中間純損失が8百万円増加しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退任による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ18百万円減少しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退任による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ取引に係る損益の認識については繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>①たな卸資産(商品)の購入に係る外貨建営業債務を対象とする為替予約取引、②借入金に係る利息を対象とする金利スワップ取引を実施しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社は、将来の取引市場での金利及び為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に、実需に伴う取引に限定して、金利及び通貨に係るデリバティブ取引を実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、当初予定したキャッシュ・フローが確保されたか否かを検証することでヘッジの有効性を確認しております。</p> <p>また、金利スワップの一部については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(5) その他 当社は、取引方針等を 経営会議、取締役会で審 議した上で、決定された 範囲内で財務経理部長の 決裁により取引を実行し ており、あわせて取引残 高、損益状況について、 経営会議、取締役会に定 期的に報告することとし ております。	(5) その他 同左	(5) その他 同左
7 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成 のための基本とな る重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、 税抜方式によっておりま す。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,371百万円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,805百万円であります。</p> <p>また、当事業年度における貸借対照表の純資産の部について、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間会計期間から改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,542百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,472百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,399百万円</p>
<p>※2 消費税等の処理 仮受消費税等と仮払消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めております。</p>	<p>※2 消費税等の処理 同左</p>	<p>※2 —————</p>
<p>※3 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 387百万円 支払手形 160百万円</p>	<p>※3 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 342百万円 支払手形 132百万円</p>	<p>※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 415百万円 支払手形 195百万円</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 15百万円 受取配当金 22百万円 仕入割引 219百万円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 17百万円 受取配当金 23百万円 仕入割引 216百万円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 35百万円 受取配当金 36百万円 仕入割引 449百万円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 81百万円 売上割引 118百万円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 79百万円 売上割引 129百万円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 163百万円 売上割引 250百万円
※3 特別利益のうち主要なもの 償却債権取立益 1百万円	※3 特別利益のうち主要なもの 私財提供益 175百万円 私財提供益については、平成 19年7月30日付けで当社代表取 締役足立建一郎より私財の提供 を受けたものであります。	※3 特別利益のうち主要なもの 償却債権取立益 1百万円 移転補償金 621百万円
※4 特別損失のうち主要なもの 貸倒引当金繰入額 345百万円 関係会社株式評価損 91百万円  固定資産除却損 建 物 5百万円 その他 0百万円 解体費用 1百万円 計 7百万円	※4 特別損失のうち主要なもの 貸倒引当金繰入額 43百万円  固定資産除却損 建 物 2百万円 その他 0百万円 解体費用 1百万円 計 4百万円	※4 特別損失のうち主要なもの 貸倒引当金繰入額 507百万円 関係会社株式評価損 101百万円 瑕疵補修損失 52百万円  固定資産除却損 建 物 70百万円 構築物 1百万円 工具、器具及び備品 1百万円 その他 0百万円 解体費用 62百万円 計 136百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 73百万円 無形固定資産 43百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 77百万円 無形固定資産 48百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 149百万円 無形固定資産 91百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	18,468	15,059	—	33,527

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15,059株

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	35,149	5,790	—	40,939

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,790株

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,468	16,681	—	35,149

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 16,681株

[次へ](#)



## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>448</td> <td>157</td> <td>291</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>302</td> <td>124</td> <td>177</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>751</td> <td>281</td> <td>469</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>339</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>475</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	有形固定資産	448	157	291	無形固定資産	302	124	177	合計	751	281	469			1年以内	135	1年超	339	合計	475	支払リース料	66	減価償却費相当額	63	支払利息相当額	4	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>498</td> <td>204</td> <td>293</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>599</td> <td>168</td> <td>430</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,097</td> <td>373</td> <td>724</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>530</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>737</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	有形固定資産	498	204	293	無形固定資産	599	168	430	合計	1,097	373	724			1年以内	207	1年超	530	合計	737	支払リース料	115	減価償却費相当額	106	支払利息相当額	8	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>480</td> <td>184</td> <td>295</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>456</td> <td>165</td> <td>291</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>937</td> <td>349</td> <td>587</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>425</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>594</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	有形固定資産	480	184	295	無形固定資産	456	165	291	合計	937	349	587			1年以内	169	1年超	425	合計	594	支払リース料	159	減価償却費相当額	151	支払利息相当額	10
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																									
有形固定資産	448	157	291																																																																																									
無形固定資産	302	124	177																																																																																									
合計	751	281	469																																																																																									
1年以内	135																																																																																											
1年超	339																																																																																											
合計	475																																																																																											
支払リース料	66																																																																																											
減価償却費相当額	63																																																																																											
支払利息相当額	4																																																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																									
有形固定資産	498	204	293																																																																																									
無形固定資産	599	168	430																																																																																									
合計	1,097	373	724																																																																																									
1年以内	207																																																																																											
1年超	530																																																																																											
合計	737																																																																																											
支払リース料	115																																																																																											
減価償却費相当額	106																																																																																											
支払利息相当額	8																																																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																									
有形固定資産	480	184	295																																																																																									
無形固定資産	456	165	291																																																																																									
合計	937	349	587																																																																																									
1年以内	169																																																																																											
1年超	425																																																																																											
合計	594																																																																																											
支払リース料	159																																																																																											
減価償却費相当額	151																																																																																											
支払利息相当額	10																																																																																											
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3	1年超	10	合計	14	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2	1年超	4	合計	7	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3	1年超	8	合計	12																																																																								
1年以内	3																																																																																											
1年超	10																																																																																											
合計	14																																																																																											
1年以内	2																																																																																											
1年超	4																																																																																											
合計	7																																																																																											
1年以内	3																																																																																											
1年超	8																																																																																											
合計	12																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(1) 中間連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(1) 中間連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	532円81銭	565円48銭	569円70銭
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失(△)	△6円86銭 なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益につい ては、潜在株式が存在しな いため記載しておりませ ん。	17円81銭 なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益につい ては、潜在株式が存在しな いため記載しておりませ ん。	33円01銭 なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益につい ては、潜在株式が存在しな いため記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
中間貸借対照表(貸借対照 表)の純資産の部の合計額 (百万円)	6,360	6,746	6,800
普通株式に係る純資産額 (百万円)	6,360	6,746	6,800
普通株式の発行済株式数 (千株)	11,971	11,971	11,971
普通株式の自己株式数 (千株)	33	40	35
1株当たり純資産額の 算定に用いられた 普通株式の数(千株)	11,937	11,930	11,936

## 2. 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)(百万円)	△81	212	393
普通株主に帰属しない 金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)(百万円)	△81	212	393
普通株式の 期中平均株式数(千株)	11,914	11,932	11,925

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>東京都市計画事業有明北土地区画 整理事業のため、当社東京営業所を 移転することに伴い、平成18年11月 13日付で次のとおり建築物等移転補 償契約を締結いたしました。</p> <p>なお、詳細は第5「経理の状況」 1「中間連結財務諸表等」(1)中間 連結財務諸表 注記事項(重要な後 発事象)に記載しております。</p>	<p>連結子会社株式の売却の件 当社は、平成19年11月12日開催の 取締役会において、当社の連結子会 社である株式会社ジューテック空調 の株式を譲渡することを決議し、平 成19年11月30日付けで譲渡いたしま した。</p> <p>なお、詳細は第5「経理の状況」 1「中間連結財務諸表等」(1)中間 連結財務諸表 注記事項(重要な後 発事象)に記載しております。</p>	<p>株式会社ジューテックリブからの 全事業譲受けについて 当社と当社の連結子会社である株 式会社ジューテックリブは、平成19 年2月26日に締結いたしました同社 が営む全事業を譲受ける事業譲渡契 約書に基づき、平成19年4月1日付 で事業譲受けを行いました。</p> <p>なお、詳細は第5「経理の状況」 1「連結財務諸表等」(1)連結財務 諸表 注記事項(重要な後発事象)に 記載しております。</p>

(2) 【その他】

第57期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)中間配当については、平成19年11月12日開催の取締役会において、平成19年9月30日の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                      |             |
|----------------------|-------------|
| ① 中間配当金の総額           | 35百万円       |
| ② 1株当たり中間配当金         | 3円00銭       |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成19年11月30日 |

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第56期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月29日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1) 有価証券報告書)を平成19年10月19日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

株式会社ジューテック  
取締役会 御中

## あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	飯 塚	昇	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	浅 野	俊 治	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	杉 山	正 樹	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジューテックの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジューテック及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、東京都市計画事業有明北土地地区画整理事業のため、会社は平成18年11月13日付で東京都と建築物等移転補償契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月 5 日

株式会社ジューテック  
取締役会 御中

## あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	笛 木 忠 男	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	浅 野 俊 治	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	杉 山 正 樹	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジューテックの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジューテック及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

株式会社ジューテック  
取締役会 御中

## あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	飯 塚	昇	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	浅 野	俊 治	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	杉 山	正 樹	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジューテックの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジューテックの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、東京都市計画事業有明北土地区画整理事業のため、会社は平成18年11月13日付で東京都と建築物等移転補償契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月 5 日

株式会社ジューテック  
取締役会 御中

## あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	笛 木 忠 男	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	浅 野 俊 治	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	杉 山 正 樹	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジューテックの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジューテックの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。